第１号様式（第６条関係）

奨励措置適用申請書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　　月　　日  　（宛先）茅ヶ崎市長  住所又は所在地    申請者　氏名（法人にあっては、名称及び代表者氏名）    電話番号    茅ヶ崎市企業等立地等促進条例の規定による奨励措置の適用を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。 | | | |
| 奨励措置の区分 | □第３条第１項　　□第３条第２項　　□第３条第３項　　□第３条第４項  　□第４条第１項　　□第４条第２項 | | |
| 適用期間 | 年度分　～　　　　　年度分（計　　　　　　年度分） | | |
| 資本金 | 円 | 従業員数 | 人 |
| 事業所の名称 |  | | |
| 事業所の所在地 |  | | |
| 用途地域 | □準工業地域　　□工業地域　　□工業専用地域 | | |
| □第一種低層住居専用地域　　□第二種低層住居専用地域  　□第一種中高層住居専用地域　　□第二種中高層住居専用地域  　□第一種住居地域　　□第二種住居地域　　□準住居地域  　□近隣商業地域　　□商業地域　　□市街化調整区域 | | |
| 業種 | 〔大分類〕□製造業　　□情報通信業　　□運輸業，郵便業  〔中分類〕□郵便業（信書便事業を含む）　　□学術・開発研究機関  　　　　　□宿泊業　　□社会保険・社会福祉・介護事業  　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 立地等年月日 | 年　　月　　日 | 投下資本額等 | 円 |
| 特例子会社 | □あり（認定年月日　　　　　　年　　月　　日）　　□なし | | |
| 事業所内保育施設 | □あり（設置年月日　　　　　　年　　月　　日）　　□なし | | |

備考　１　「奨励措置の区分」欄、「用途地域」欄、「業種」欄、「特例子会社」欄及び「事業所内保育施設」欄は、該当する□にレ印を記入してください。

２　茅ヶ崎市企業等立地等促進条例（以下「条例」という。）第３条第３項又は第４項に規定する措置（同条第３項各号又は第４項各号に定める年度分に係るものを除く。）の適用を受けようとする場合にあっては、「立地等年月日」欄及び「投下資本額等」欄は、記入する必要はありません。

３　「奨励措置の区分」欄は、適用を受けようとする条例の規定を選択してください。

４　「業種」欄は、日本標準産業分類に定める業種を選択してください。

５　「立地等年月日」欄は、条例第３条又は第４条第１項に規定する措置（条例第３条第３項又は第４項に規定する措置にあっては、同条第３項各号又は第４項各号に定める年度分に係るものに限る。）の適用を受けようとする場合にあっては立地の日を、条例第４条第２項に規定する措置の適用を受けようとする場合にあっては償却資産の取得の日を記入してください。

６　「投下資本額等」欄は、条例第３条又は第４条第１項に規定する措置（条例第３条第３項又は第４項に規定する措置にあっては、同条第３項各号又は第４項各号に定める年度分に係るものに限る。）の適用を受けようとする場合にあっては立地に係る投下資本額を、条例第４条第２項に規定する措置の適用を受けようとする場合にあっては償却資産の取得価額を記入してください。

７　次に掲げる書類を添付してください。

(1) 当該奨励措置の対象となる固定資産の一覧表

(2) 国税、都道府県税及び市町村税の納付を証する書類

(3) 企業等が、法人の場合にあっては法人の登記事項証明書、個人の場合にあっては住民票の写し

(4) 条例第３条又は第４条第１項に規定する措置（条例第３条第３項又は第４項に規定する措置にあっては、同条第３項各号又は第４項各号に定める年度分に係るものに限る。）の適用を受けようとする場合にあっては、次に掲げる書類

ア　立地をしたことを証する書類

イ　事業内容及び事業計画を記載した書類

ウ　投下資本額の明細書

エ　土地及び家屋の登記事項証明書

(5) 条例第３条第１項又は第３項に規定する措置の適用を受けようとする場合にあっては、特例子会社の認定を受けたことを証する書類

(6) 条例第３条第１項又は第４項に規定する措置の適用を受けようとする場合にあっては、事業所内保育施設を設置したことを証する書類及び当該事業所内保育施設について第３条各号に定める基準に適合するものであることを証する書類

(7) その他市長が特に必要があると認める書類